

農政の動き 2016年4月28日～5月12日

◇15年の野菜卸売数量 4%減の1028万トﾝ◇

農林水産省は、2015年の青果物卸売市場における野菜の卸売数量は、全国で前年比4%減の1028万トﾝだったと発表した。前年割れは2年連続。野菜全般で入荷量が減った。一方、入荷減などに伴う卸売価格の上昇で、卸売価額は4%増の2兆2608億円となった。果実の卸売数量は11%減の324万トﾝで、果実全般で入荷量が減少した。卸売価額は1%減の1兆347億円。主要都市の青果物卸売市場での輸入野菜の卸売数量は、8%減の19万トﾝで、特にタマネギやブロッコリーなどの入荷量が減った。卸売価額は5%減の496億円。(2016年4月28日)

◇日EU首脳 EPA年内大筋合意で一致◇

安倍晋三首相は訪問先のベルギーで欧州連合(EU)のトウスク欧州理事会議長、ユンカー欧州委員長との首脳会談を行い、経済連携協定(EPA)の年内大筋合意を目指すことで一致した。(5月4日)

◇日モンゴルEPAが6月7日に発効◇

外務省は、日本とモンゴルとのEPAが6月7日に発効すると発表した。農林水産分野では、日本は一部の牛肉調製品などに関税割当を導入。モンゴルは切り花や果実などの関税を即時または段階的に撤廃する。日本のEPA発効は15番目。(9日)

◇自民党PT 農村の就業構造改善へ論点整理◇

自民党の農業基本政策検討プロジェクトチーム(PT)は、農村地域での就業構造改善に向けた仕組み検討にかかる論点整理を行った。農業の成長産業化に向け、農村での雇用創出の必要性を強調。企業誘致を後押しする農村地域工業等導入促進法(農工法)の対象業種の拡大や税制優遇措置の復活などを提起した。6次産業化の推進など「内発型産業」の重要性も明記し、農村ニーズに応えた予算執行や地域リーダー育成なども盛り込んだ。今後は、秋の取りまとめに向け、具体策を議論する。(11日)